

2026年1月8日

第194号

発行：日本臨床検査技師連盟  
発行責任者：深澤恵治  
編集担当者：日技連事務局

日本臨床検査技師連盟ニュース

## ◆◆連盟ニュース◆◆

今号の主な内容

◇公明党へ令和8年度予算・税制等に関する要望書/一般政策要求を要望

◇日社会保障を守る会緊急集会へ参加

## 公明党へ令和8年度予算・税制等に関する要望書/一般政策要求を要望

前号に続き、令和7年11月26日（水）10時30分より、衆議院第2議員会館で公明党「臨床技師制度改革議員懇話会」が開催された。当連盟からは、西浦代表、深澤事務局長、日臨技からは、益田常務理事、橋爪事務局長、板橋主幹が出席し、当会の要望書を提出するとともに、その内容について説明を行った。自民党同様に要望は、以下の2点に絞って提出した。

- 医療機関・医療職種の抜本的処遇改善に関する要望
- 国民の健康を守る検体検査の品質・精度確保に関する要望

なお、要望書の内容は前号で自民党へ提出した内容と同様のため、全文は[日本臨床衛生検査技師会のホームページ](#)に掲載しているので、参照されたい。

公明党  
臨床技師制度改革懇話会  
会長 秋野 公造 様

2025年11月  
一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会  
代表理事会長 横地 常広  
日本臨床検査技師連盟  
代表 西浦 明彦

令和8年度  
予算・税制等に関する要望書/一般政策要求

我が国が直面する人口減少と少子高齢化が進む2040年問題や社会保障制度の課題解決、そして新興感染症への対応等についての要望をまとめましたので要望書を提出致します。

医療DXの推進、医療技術の進歩と細分化、医療環境の変化に対応するための医療提供体制の更なる整備促進は、政府としての喫緊の課題と考えられていますが、当会も、臨床検査の専門家として、医療現場において「国民に質の高い医療を提供する」ために次の事項について要望致します。何卒、ご配慮いただけますようお願い致します。

## ●医療機関・医療職種の抜本的処遇改善の要望

・診療報酬による医療機関・医療職種の処遇改善の要望・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P1

## ●国民の健康を守る検体検査の品質・精度確保のための要望

・精度管理の義務化の要望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2

・臨床検査精度管理センター（仮）設置の要望・・・・・・・・・・・・・・・・ P3

・高度な知識・技術を必要とする検体検査の品質の確保のための人的要件新設の要望・・・・・・・・ P4



# 社会保障を守る会緊急集会へ参加

自民党国会議員で構成する「社会保障を守る会」（代表：田村憲久・元厚生労働相）は12月18日、自民党本部で緊急集会を開催し、診療報酬改定を巡り同日夕方に高市早苗首相へ申し入れる決議文をまとめた。田村氏は「財務省をねじ伏せなければならない」と力説した。16日に成立した2025年度補正予算では医療などの総合支援パッケージとして1兆3649億円が盛り込まれたが、「あくまで『現状の赤字補填』が中心である」と位置づけた。その上で、2026年度報酬改定において「今後の物価上昇・賃金増を反映し、デフレ下とは異なる新たな経済動向にふさわしい大幅なプラス改定とすること」を要求。「創薬力向上・医薬品安定供給に配慮しつつ、必要十分な改定を行うこと」も加えた。また、田村氏は集会のあいさつで、医療や介護、福祉分野で働く方々は940万人おり、全労働者の14～15%くらいだ。ここの賃金が上がらなければ、日本の国で働く方々の所得が増えるわけがない」と説明した。「今や良い薬は日本では上市しなくなっている。必要な薬も供給が滞っている。こんなことにしてしまったのは我々の責任だ。こうなったことをしっかりと取り戻すためにも自民党の国会議員は腹をくくって今回、戦い抜いていく」と語った。当連盟および日臨技からも計5名が出席し賛同した。閉会后、「社会保障を守る会」は高市総理大臣へ「決議手交のご報告」を行った。



## 決議案（案）

現在、物価・賃金の上昇に対し、医療・介護・障害福祉サービスの報酬水準が追いついておらず、医療機関・介護施設・障害福祉施設は著しく経営状況が逼迫している。その結果、サービスの安定的な提供が揺らぎ、国民が適切な医療・介護・障害福祉サービスを受けられない事態が発生している。医薬品業界においても毎年改定、物価高騰等の影響により、新薬の開発や医薬品の安定供給に支障が生じている。

こうした状況を受け「骨太の方針 2025」においては、医療・介護・障害報酬を始めとした必要な対策において、物価・賃金の上昇による影響等について、経営の安定や幅広い職種の方々の賃上げに確実につながるよう的確に対応を行うとの方向性が示され、さらに、令和7年度補正予算においては、医療・介護・障害福祉を総合的に支援するパッケージとして総額1兆3,649億円が計上され、特に医療機関の賃上げ・物価高騰対策、医療提供体制の確保等が実施された。

しかしながら、補正予算はあくまで「現状の赤字補填」が中心である。賃上げや物価高騰に本格的に対応することを見据え、高市政権において初の改定となる令和8年度診療報酬改定、介護・障害福祉サービス等報酬改定において、現場の思いを確実に反映するため、下記の対応を求める。

## 記

1. 医療機関が経営を安定させ物価高騰に対応できるよう、離職防止、人材確保を可能とする賃上げ環境を整えること。
2. 具体的には、令和8年度報酬改定において、現役世代の保険料負担抑制にも配慮しつつ、令和7年度補正予算に盛り込まれた医療機関等への支援効果を減ずることなく継承し、その上で今後の物価上昇・賃金増を反映し、デフレ下とは異なる新たな経済動向にふさわしい大幅なプラス改定とすること。また、創薬力向上・医薬品安定供給に配慮しつつ、必要十分な改定を行うこと。
3. 令和8年度介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定においては、介護・障害福祉従事者について、他産業平均と遜色ない賃金水準となるよう、令和7年度補正予算を上回る賃上げを行うこと。また、介護・障害福祉サービス等事業者の経営の安定に確実につながるよう、引き続き物価高騰の対応を行うこと。
4. 令和9年度は介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定が実施年であり、診療報酬についても、賃金・物価上昇等を踏まえ、報酬を機動的に調整する対応が可能となるような仕組みを実施すること。

以上、総意として、決議する。

令和7年12月18日 社会保障を守る会

## 関係団体 各位

令和7年12月吉日

## 「社会保障を守る会 緊急集会」 高市総理への決議手交のご報告

<社会保障を守る会>

田村憲久、宮沢洋一、後藤茂之、加藤勝信、末松信介、あべ俊子、福岡資憲、古川俊治、大家敏志、山田宏、大串正樹、大野敬太郎、鬼木誠、古賀篤、新谷正義、田畑裕明、村井英樹、滝波宏文、石田昌宏、こやり隆史、自見はなこ、小川克巳、本田順子、深澤陽一、安藤高夫、勝目康、塩崎彰久、藤井一博、星北斗、かまやち敏、小林孝一郎

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

物価・賃金の上昇が続く一方で、医療・介護・障害福祉サービスの報酬改定は十分に追いついておらず、医療・介護・福祉の提供体制や、薬剤等の安定供給が揺らぎつつある中、12月16日に成立した医療・介護・障害福祉を総合的に支援するパッケージ総額1兆3,649億円の補正予算は「現状の赤字補填」であり、2026年度診療報酬改定において、賃上げや物価高騰に確実に対応することが何よりも重要との認識のもと、

12月18日13時15分から田村憲久代表呼びかけ人のもと「社会保障を守る会 緊急集会」を開催し、決議を採択し、直ちに高市総理大臣へ決議を手交して参りました。

緊急集会には、自民党国会議員93名、当日会場参加者800名以上、WEB視聴回数も1200回を超えるなど、多くの関係の皆様に参加いただき、会場は大きな熱気に包まれました。

高市総理からは医療・介護・福祉の現場の従事者へのエールをいただきしっかりと受け止めていただきました。国民の生活と生命を守るため、引き続きのご指導ご鞭撻を何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

## 記



「社会保障を守る会 緊急集会」決議

<https://x.gd/hZz4y>

「社会保障を守る会 緊急集会」動画

<https://x.gd/imGZl>